有価証券（投資有価証券を含む）及び国立大学法人等債償還引当特定資産

国債、地方債及び社債は、相場価格を用いて評価しております。日本国債及び米国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。また、株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は、有価証券と同様の方法により算定した価格をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びＰＦＩ債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．賃貸等不動産関係

当法人は宮城県内に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から47月～558月と見積もり、割引率は0.34％～2.15％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高		867百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額		―
時の経過による調整額		6百万円
有形固定資産の除却等による減少額	△	9百万円
期末残高		864百万円

Ⅸ．退職給付

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務		685百万円
勤務費用		144百万円
利息費用		16百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△	116百万円
退職給付の支払額	△	51百万円
期末における退職給付債務		679百万円

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	679百万円
未認識過去勤務費用	25百万円
未認識数理計算上の差異	332百万円
退職給付引当金	1,037百万円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用		144百万円
利息費用		16百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△	12百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△	92百万円
合計		55百万円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　3.4％

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、394百万円であります。

Ｘ．産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

１．特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、平成27年２月、本学100％出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下「ＴＨＶＰ」という。）を設立しました。

ＴＨＶＰは、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果支援事業を実施する事業者として、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を活用した大学発ベンチャーに対し、投資及び事業支援・育成を行い、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指しております。

平成27年８月には、当法人とＴＨＶＰ、民間金融機関８社との間で、東北大学の研究成果の事業化を目的とするＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合を設立しております。

また、令和２年10月には、当法人とＴＨＶＰ、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするＴＨＶＰ－２号投資事業有限責任組合を設立しております。

２．特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

当事業年度におけるＴＨＶＰの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

⑴　貸借対照表

資産合計	660百万円
負債合計	195百万円
純資産合計	465百万円

⑵　損益計算書

営業損失	△	63百万円
経常損失	△	26百万円
当期純損失	△	26百万円